

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月12日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 北海道電力株式会社

【英訳名】 Hokkaido Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤佳孝

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通東1丁目2番地

【電話番号】 011(251)1111

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ グループリーダー 藪下裕己

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目1番10号  
北海道電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3281)0861

【事務連絡者氏名】 業務グループ グループリーダー 喜多村 悟

【縦覧に供する場所】 北海道電力株式会社 旭川支店  
(旭川市4条通12丁目1444番地の1)  
北海道電力株式会社 札幌支店  
(札幌市中央区大通東1丁目2番地)  
北海道電力株式会社 釧路支店  
(釧路市幸町8丁目1番地)  
北海道電力株式会社 室蘭支店  
(室蘭市寿町1丁目6番25号)  
北海道電力株式会社 函館支店  
(函館市千歳町25番15号)  
北海道電力株式会社 北見支店  
(北見市北8条東1丁目2番地1)  
北海道電力株式会社 岩見沢支店  
(岩見沢市9条西1丁目12番地の1)  
北海道電力株式会社 小樽支店  
(小樽市富岡1丁目9番1号)  
北海道電力株式会社 帯広支店  
(帯広市西5条南7丁目2番地の1)  
北海道電力株式会社 苫小牧支店  
(苫小牧市新中野町3丁目8番7号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の内、旭川、札幌、釧路、室蘭、函館、北見、岩見沢、小樽、帯広、苫小牧の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るため備え置きます。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間	第84期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	275,102	138,918	567,831
経常利益 又は 経常損失( )	(百万円)	29,905	26,184	33,056
四半期(当期)純利益 又は 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	17,991	16,049	17,532
純資産額	(百万円)		434,770	461,796
総資産額	(百万円)		1,568,428	1,530,106
1株当たり純資産額	(円)		2,019.24	2,147.66
1株当たり四半期(当期)純利益 又は 1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	85.40	76.19	83.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		27.12	29.57
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,764		71,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	45,783		99,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	62,160		31,307
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		21,246	17,634
従業員数	(人)		7,828	7,687

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期第2四半期連結累計期間及び第85期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	7,828
---------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員(当連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から当連結会社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	4,811
---------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載している。

#### (1) 需給実績

種別		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
発電電力量	水力発電電力量 (百万kWh)	743
	火力発電電力量 (百万kWh)	5,438
	原子力発電電力量 (百万kWh)	1,343
	他社受電電力量 (百万kWh)	1,177 16
	融通電力量 (百万kWh)	3 5
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	19
	合計 (百万kWh)	8,664
損失電力量等 (百万kWh)	1,037	
販売電力量 (百万kWh)	7,627	
出水率(自流) (%)	78.6	

- (注) 1 他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング㈱及び北海水力発電㈱からの受電電力量が含まれている。  
 2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
 4 販売電力量の中には、自社事業用電力量35百万kWhを含んでいる。  
 5 出水率は、自社の昭和52年度から平成18年度までの当該会計期間の30ヶ年平均に対する比である。

#### (2) 販売実績

##### 契約高

種別		当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)
契約口数	電灯	3,564,329
	電力	219,443
	計	3,783,772
契約電力 (千kW)	電灯	2,294
	電力	1,747
	計	4,041

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

## 販売電力量及び料金収入

種別		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
販売電力量 (百万kWh)	電灯計	2,513
	電力計	395
	電灯電力合計	2,908
	特定規模需要	4,719
	電灯電力・特定規模合計	7,627
	他社販売	14
	融通	5
料金収入 (百万円)	電灯料	57,465
	電力料	75,027
	電灯電力合計	132,493
	他社販売	179
	融通	48

(注) 1 上記料金収入欄の電力料には「特定規模需要」分を含む。

2 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

## 産業別（大口電力）需要実績

種別			当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
			販売電力量(百万kWh)
鉱工業	鉱業		17
	製造業	食料品	299
		パルプ・紙・紙加工品	342
		化学工業	81
		石油製品・石炭製品	1
		窯業土石	14
		鉄鋼業	304
		非鉄金属	49
		機械器具	193
		その他	113
	計	1,396	
	計	1,413	
その他	鉄道業	82	
	その他	175	
	計	257	
合計			1,670

(注) 大口電力...契約電力500kW以上

(3) 資材の状況

石炭、重油等の状況

品名	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)			
	期首残高	受入量	払出量	期末残高
石炭(t)	868,728	1,459,843	1,476,909	851,662
重油(k)	123,377	307,927	268,104	163,200
原油(k)	20,595	71,984	68,332	24,247

石炭、重油等の購入価格

品名	単位	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
		購入平均価格
石炭	円/t	16,790
重油	円/k	95,011
原油	円/k	107,048

- (注) 1 上記は、当社の主な使用燃料を記載している。  
 2 上記には消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の収支については、収入面では、売上高は、1,389億18百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、1,393億95百万円となった。支出面では、営業費用は、1,611億66百万円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、1,655億79百万円となった。

以上により、営業損益は222億47百万円、経常損益は261億84百万円、四半期純損益は160億49百万円といずれも損失となった。

事業の種類別セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりである。

##### 電気事業

当第2四半期連結会計期間の販売電力量は、76億27百万kWhとなった。この内訳として、電灯は25億13百万kWh、電力は3億95百万kWh、特定規模需要は47億19百万kWhとなった。

当第2四半期連結会計期間の収支については、収入面では、電灯電力収入が1,324億93百万円となったことなどにより、売上高は、1,337億68百万円となった。支出面では、泊発電所2号機蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部の補修に伴う定期検査期間の延長や湯水の影響などにより、営業費用は営業収益を上回り、1,567億81百万円となった。

以上により、電気事業では、230億13百万円の営業損失となった。

##### その他の事業

当第2四半期連結会計期間の収支については、売上高は、電気通信事業や建設業収入などにより、51億49百万円となり、営業費用は、43億84百万円となった。

以上により、その他の事業では、7億65百万円の営業利益となった。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少などはあったが、泊発電所3号機増設工事などによる固定資産仮勘定の増加に加え、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ383億21百万円増の1兆5,684億28百万円となった。

負債は、社債などの有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ653億47百万円増の1兆1,336億58百万円となった。

純資産は、配当金の支払いや四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ270億25百万円減の4,347億70百万円となった。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント減少し27.1%となった。

### (3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ200億48百万円減の212億46百万円となった。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりである。

#### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

減価償却費の計上はあったが、税金等調整前四半期純損失を計上したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、106億41百万円の支出となった。

#### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

固定資産の取得による支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、260億2百万円の支出となった。

#### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動による支出が収入を上回ったため、設備投資などの投資活動資金を、主に社債により資金調達を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、165億95百万円の収入となった。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、ほくでんグループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、経済産業大臣及び資源エネルギー庁より、平成21年1月分から3月分の小売規制部門の燃料費調整額について、現下の経済状況や電気料金が国民生活に与える影響等も十分踏まえて、消費者の視点に立った措置を講ずるよう要請を受けたことから、平成21年1月分から平成22年3月分までの電気料金に適用する燃料費調整単価について、激変緩和措置を実施することとし、本年10月31日に認可申請を行い、同日、認可を受けた。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、5億5百万円である。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000,000
計	495,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	215,291,912	215,291,912	札幌証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	215,291,912	215,291,912		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	215,292	-	114,291	-	21,174

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,383	5.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	11,299	5.25
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	10,459	4.86
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	6,530	3.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,365	2.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,371	2.49
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,647	2.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,354	2.02
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	3,631	1.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,315	1.54
計	-	67,352	31.28

(注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式が、4,645千株(2.16%)ある。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行から平成19年10月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年10月8日現在で同社及び共同保有者(計3名)が以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に記載していない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 ほか2名	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 ほか	14,689	6.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,644,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,208,100	2,092,081	
単元未満株式	普通株式 1,438,912		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	215,291,912		
総株主の議決権		2,092,081	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄に、証券保管振替機構名義の株式5,600株(議決権56個)が含まれている。  
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式56株及び当社所有の自己株式89株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目 2番地	4,644,900	-	4,644,900	2.16
計		4,644,900	-	4,644,900	2.16

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,455	2,230	2,175	2,285	2,445	2,540
最低(円)	2,175	2,030	2,010	2,040	2,245	2,180

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)の定めるところにより、同規則及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成したものである。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人の四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,434,180	1,427,975
電気事業固定資産	1, 2 882,713	1, 2 894,633
水力発電設備	125,947	128,965
汽力発電設備	121,364	127,042
原子力発電設備	71,141	69,187
送電設備	189,582	192,952
変電設備	76,037	77,271
配電設備	256,146	256,667
業務設備	40,794	40,749
その他の電気事業固定資産	1,699	1,797
その他の固定資産	1, 2 51,321	1, 2 52,462
固定資産仮勘定	300,195	280,775
建設仮勘定	299,206	280,507
除却仮勘定	988	267
核燃料	72,017	67,921
装荷核燃料	7,273	6,246
加工中等核燃料	64,743	61,675
投資その他の資産	127,933	132,181
長期投資	45,631	49,875
繰延税金資産	55,324	54,532
その他	27,311	28,078
貸倒引当金(貸方)	335	304
流動資産	134,247	102,131
現金及び預金	21,246	17,634
受取手形及び売掛金	29,954	33,422
たな卸資産	3 46,402	3 28,610
繰延税金資産	15,353	5,018
その他	21,666	17,905
貸倒引当金(貸方)	375	460
合計	1,568,428	1,530,106

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
<b>負債の部</b>		
固定負債	933,268	859,620
社債	503,787	423,785
長期借入金	226,583	227,339
退職給付引当金	83,266	87,986
使用済燃料再処理等引当金	70,883	72,062
使用済燃料再処理等準備引当金	2,732	2,574
原子力発電施設解体引当金	40,019	39,362
関係会社事業整理損失引当金	3,082	3,121
その他	2,912	3,388
流動負債	196,143	201,144
1年以内に期限到来の固定負債	41,655	48,686
短期借入金	53,900	48,640
コマーシャル・ペーパー	6,000	18,000
支払手形及び買掛金	38,134	33,519
未払税金	9,594	13,379
繰延税金負債	48	48
その他	46,810	38,870
特別法上の引当金	4,245	7,545
湯水準備引当金	4,245	7,545
負債合計	1,133,658	1,068,310
<b>純資産の部</b>		
株主資本	421,436	445,833
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	294,750	319,062
自己株式	8,780	8,695
評価・換算差額等	3,910	6,645
その他有価証券評価差額金	3,910	6,645
少数株主持分	9,423	9,316
純資産合計	434,770	461,796
合計	1,568,428	1,530,106

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	275,102
電気事業営業収益	265,458
その他事業営業収益	9,643
営業費用	298,412
電気事業営業費用	290,185
その他事業営業費用	8,226
営業損失( )	23,310
営業外収益	1,454
受取配当金	358
受取利息	307
持分法による投資利益	164
その他	624
営業外費用	8,049
支払利息	6,933
その他	1,116
四半期経常収益合計	276,556
四半期経常費用合計	306,462
経常損失( )	29,905
繰上準備引当又は取崩し	3,299
繰上準備引当金取崩し(貸方)	3,299
税金等調整前四半期純損失( )	26,605
法人税、住民税及び事業税	9,669
法人税等調整額	785
法人税等合計	8,883
少数株主持分利益	269
四半期純損失( )	17,991



【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
営業収益	138,918
電気事業営業収益	133,768
その他事業営業収益	5,149
営業費用	161,166
電気事業営業費用	156,781
その他事業営業費用	4,384
営業損失( )	22,247
営業外収益	476
受取配当金	11
受取利息	184
その他	281
営業外費用	4,413
支払利息	3,588
持分法による投資損失	23
その他	800
四半期経常収益合計	139,395
四半期経常費用合計	165,579
経常損失( )	26,184
渴水準備金引当又は取崩し	1,526
渴水準備引当金取崩し(貸方)	1,526
税金等調整前四半期純損失( )	24,657
法人税、住民税及び事業税	8,867
法人税等調整額	31
法人税等合計	8,836
少数株主持分利益	228
四半期純損失( )	16,049

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	26,605
減価償却費	34,340
核燃料減損額	1,274
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,719
使用済燃料再処理等引当金の増減額( は減少)	1,178
原子力発電施設解体引当金の増減額( は減少)	657
受取利息及び受取配当金	665
支払利息	6,933
使用済燃料再処理等積立金の増減額( は増加)	744
受取手形及び売掛金の増減額( は増加)	3,548
たな卸資産の増減額( は増加)	17,791
確定拠出年金債務の増減額( は減少)	1,844
支払手形及び買掛金の増減額( は減少)	4,561
その他	351
小計	394
利息及び配当金の受取額	660
利息の支払額	6,639
法人税等の支払額	6,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	45,936
投融資による支出	8,922
投融資の回収による収入	8,868
その他	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,783
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
社債の発行による収入	79,760
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	10,958
短期借入れによる収入	130,022
短期借入金の返済による支出	123,122
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	87,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	99,000
配当金の支払額	6,320
その他	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,160
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,611
現金及び現金同等物の期首残高	17,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,246

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法                      たな卸資産                      たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のものについては、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用は、主として、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,230,661百万円	2,209,668百万円												
2 固定資産の圧縮記帳	工事費負担金等の受入れによるもの 53,469百万円	工事費負担金等の受入れによるもの 53,523百万円												
3 たな卸資産の内訳	<table border="0"> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>40,651百万円</td> <td>貯蔵品</td> <td>25,897百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>2百万円</td> <td>商品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>5,748百万円</td> <td>仕掛品</td> <td>2,710百万円</td> </tr> </table>	貯蔵品	40,651百万円	貯蔵品	25,897百万円	商品	2百万円	商品	3百万円	仕掛品	5,748百万円	仕掛品	2,710百万円	
貯蔵品	40,651百万円	貯蔵品	25,897百万円											
商品	2百万円	商品	3百万円											
仕掛品	5,748百万円	仕掛品	2,710百万円											
4 偶発債務														
(1) 日本原燃株式会社 社債及び日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	50,168百万円	53,117百万円												
(2) 原燃輸送株式会社 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証予約債務	77百万円	94百万円												
(3) 従業員 財形住宅融資による(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	23,266百万円	23,491百万円												
(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務														
北海道電力第252回社債 (引受先 (株)三井住友銀行)	15,000百万円	15,000百万円												
北海道電力第254回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	19,130百万円	19,130百万円												
北海道電力第256回社債 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	19,800百万円	19,800百万円												
北海道電力第257回社債 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	20,000百万円	20,000百万円												
北海道電力第258回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	20,000百万円	20,000百万円												

## (四半期連結損益計算書関係)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳		
	給料手当	23,500	9,832
	燃料費	106,709	
	修繕費	45,556	832
	委託費	14,921	7,580
	諸費	4,303	3,690
	減価償却費	31,860	1,893
	その他	76,570	8,609
	小計	303,420	32,440
	内部取引の消去	13,235	
	合計	290,185	

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳		
	給料手当	12,131	5,174
	燃料費	60,866	
	修繕費	33,581	553
	委託費	7,332	3,653
	諸費	2,161	1,899
	その他	50,308	4,657
	小計	166,382	15,939
	内部取引の消去	9,600	
	合計	156,781	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
	現金及び預金勘定	現金及び現金同等物
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	21,246百万円	21,246百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当第2四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	215,291,912
合計	215,291,912
自己株式	
普通株式	4,644,989
合計	4,644,989

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,320	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	6,319	利益剰余金	30	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	133,768	5,149	138,918		138,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	20,092	20,260	20,260	
計	133,935	25,242	159,178	20,260	138,918
営業利益 又は 営業損失( )	24,304	2,003	22,301	53	22,247

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	265,458	9,643	275,102		275,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	509	32,335	32,845	32,845	
計	265,968	41,979	307,947	32,845	275,102
営業利益 又は 営業損失( )	25,902	2,132	23,769	459	23,310

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電力供給
その他の事業	建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修 石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期  
 連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期  
 連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
2,019.24円	2,147.66円

2 1株当たり四半期純損失

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	85.40円	76.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失( )(百万円)	17,991	16,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	17,991	16,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,667	210,656

2 【その他】

(1)平成20年10月31日開催の取締役会において、第85期の中間配当に関し次のとおり決議した。

中間配当金総額 6,319百万円

1株当たりの中間配当金 30円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年11月28日

(2)その他、特記すべき事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

北海道電力株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 神 原 和 義

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。